

町長施政方針

大槌町議会3月定例会において町長が町政運営について述べた施政方針演述の内容について、抜粋してお伝えします。

令和2年度の 主要施策の概要

はじめに

本年、東日本大震災津波からの復興は10年目を迎え、町民の皆様と一丸となって進めてまいりました。主要な復興事業は着実に進み、赤浜分館、柁内地区集会所、災害公営住宅が完成し、コミュニティ形成の拠点である住まいの確保が進んだことにより、大きな節目を迎えております。去る2月2日に挙行した町制施行130周年記念式典においては、先人たちが築きあげた歴史と文化、そして、東日本大震災津波から復旧復興の9年間を振り返りながら、被災者一人ひとりに寄り添い一日も早い復興まちづくりの完遂を目指し、「ワンチーム大槌」で進めていくことを決意したところであり、

まちづくりの基本的な3つの方針

はじめに、令和元年度から始動している「第9次大槌町総合計画の着実な実施」であります。

計画の着実な推進には、常に町を取り巻く社会潮流の変動を的確に捉えなければなりません。令和2年度は、国に住んでいるすべての人と世帯を対象とする国の最も重要な統計調査である「国勢調査」が実施され

め、震災伝承推進室を設置します。また、「協働による地域・まちづくり」の推進体制を整備するため、協働地域づくり準備室を新設いたします。

令和2年度予算は、第9次大槌町総合計画に基づき、産業の活性化を最優先に「産業成長戦略」として、新産業の創出による地域課題の解決に向けて編成しております。

また、政府が位置付けた復興・創生期間の最終年度でもあるため、復興の完遂を目指します。

一般会計当初予算の総額は、前年比の約87億円が減少した114億6百万円を計上しております。これは、復興事業の終盤を迎えることにより、復興費が約25億円の前年比約91億円の減少が背景にあります。また、自主財源である町税収入は前年比で0.9パーセント減の約10億4千万円を見込んでおります。

地方債の残高は、令和元年度末で約58億1千万円に対して令和2年度末は約61億3千万円を見込んでおり、起債残高にかかる町民一人あたり換算では、令和元年度が約50万円、令和2年度では約53万円となる見込みです。

引き続き、持続可能な町財政運営に向けて歳入の確保や経費の削減を図り、聖域なき事業の「選択と集中」を進めてまいりる所存であります。

3つ目の基本的な方針は「協働によるまちづくり」であります。

ます。当町の調査結果を注視し、将来人口推移を見据えた各種施策の検討を進めてまいります。

また、平成28年3月に策定した大槌町地方創生総合戦略においては、令和元年度で計画期間が終了となることから町の最上位計画である第9次大槌町総合計画に一本化し、町の人口減少の抑止と地方創生への取り組みを継続的に進めてまいります。

2つ目に、「将来を見据えた行財政運営」であります。令和元年度より、部局制から震災前と同様の課室制に移行し、復興業務の進捗状況や住民サービスの維持と向上を意識しつつ、プロパー職員130人体制を目指し、段階的及び柔軟な組織再編を実施しているところであり、

令和2年度の組織再編は、震災復興土地区画整理事業や防災集団移転促進事業等の面整備が進捗したことから、都市整備課を復興推進課へ統合いたします。また、下水道事業の地方公営企業法適用に伴い、上水道事業と下水道事業を二元化した上下水道課を新設します。

震災伝承については、「忘れない、伝える、備える」をコンセプトとした町の取り組みをさらに加速するため、復興対策を総合的かつ計画的に推進する地域住民参画の「地域復興協議会」を設置し、町民の皆様との合意形成を図ってまいります。

また、住宅再建の進捗に合わせ、地域コミュニティの形成を促すため設立した「大槌町コミュニティ協議会」は、町内の多様な形態のコミュニティの課題を集約し、日々変化しつづける社会情勢や生活環境、多様な地域課題の共有が図れる場となっております。このような取り組みは、町内各所において、地域コミュニティの再生や住民・団体による地域おこしや、お困りごとの解決に向けた活動として、広がりを見せており、大変頼もしく感じているところであります。

令和2年度は、「協働によるまちづくり」に取り組むことができる組織体制を整え、町民と行政が、課題や目的を共有し、共に汗をかき、持続可能なまちづくりの実現に向けて取り組んでまいります。

むすびに

町政運営の舵取り役の責任と復興を一日でも早く成し遂げる覚悟をもち、第9次大槌町総合計画で掲げる「魅力ある人を育て、新しい価値を創造し続けるまち大槌」の実現に向けて、安心で安全なまちを目指し各施策の「選択と集中」を図ってまいりたいと考えております。

最後に、町民の皆様の一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

【産業・観光】

大槌川さけ・ます第1ふ化場の復旧、新産業創出を図る地域産業活性化センターを中心とした6次化産業の推進、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」の「復興ありがとうホストタウン」を契機とした町への誘客促進、中心市街地の活性化、Uターン者向けの助成制度や住宅に係る補助制度等による移住・定住策の取り組み

【健康・福祉】

地域の多様な主体の協働による包括的支援体制の充実、健康的な生活習慣の確立を目指す地域の医療関係と連携した各種プログラムを展開、「第2期大槌町子ども子育て支援事業計画」に掲げる基本理念「子育てで築くきずな 地域の和」の実現を目指す幅広い分野における総合的な子育て支援施策の展開、介護予防教室や運動指導事業、認知症総合支援事業等高齢者支

援の推進

【教育・文化】

0歳から18歳までの子どもたちの「豊かな育ち」と「確かな学び」を保証する幼保小中高の一貫した教育の充実、小・中学校の「ふるさと科」と大槌高校の連携、「コミュニティスクール」における学校・家庭・地域・行政がともに知恵を出し合い「チーム大槌」で取り組む「地域とともにある学校づくり」に向けた取り組み、大槌高校魅力化の推進、公式競技が可能な野球場とサッカー場の整備、自然環境に配慮した郷土財活用、湧水エリア整備、町全体が震災伝承の場として活用される仕組みづくりを目指す（仮称）鎮魂の森の整備

【安全・快適】

町民一人ひとりの防災・減災に対する意識醸成、自主防災組織への活動支援、防災集団移転促進事業における空き区画の解消、3R（スリール）の推進に向けた出前講座等の普及啓発、持続可能な交通ネットワークの構築